



2026年2月期 第1四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

2025年7月3日

上場会社名 株式会社ワールド 上場取引所 東
コード番号 3612 URL <https://corp.world.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役 社長執行役員 (氏名) 鈴木 信輝
問合せ先責任者 (役職名) 取締役 副社長執行役員 (氏名) 中林 恵一 TEL 03-6887-1300
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：無

(百万円未満四捨五入)

1. 2026年2月期第1四半期の連結業績（2025年3月1日～2025年5月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上収益		コア営業利益		営業利益		税引前利益		親会社の所有者に 帰属する四半期利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年2月期第1四半期	70,015	19.9	6,328	△3.2	7,014	5.5	6,556	2.7	4,319	5.4
2025年2月期第1四半期	58,401	9.3	6,535	17.3	6,651	16.0	6,382	15.5	4,099	21.4

(注) コア営業利益は、売上収益から売上原価、販売費及び一般管理費を控除しております。

	基本的1株当たり 四半期利益	希薄化後1株当たり 四半期利益
	円 銭	円 銭
2026年2月期第1四半期	126.77	126.77
2025年2月期第1四半期	117.89	117.89

(注) 2025年2月期第1四半期の基本的1株当たり四半期利益は、親会社の普通株主に帰属しない金額（その他資本性金融商品の所有者に帰属する金額）を考慮しております。

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
2026年2月期第1四半期	279,119	89,220	83,976	30.1
2025年2月期	273,880	86,505	81,254	29.7

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年2月期	—	37.00	—	43.00	80.00
2026年2月期	—				
2026年2月期（予想）		49.00	—	57.00	106.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2026年2月期の連結業績予想（2025年3月1日～2026年2月28日）

（％表示は、通期は対前期増減率、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上収益		コア営業利益		営業利益		税引前利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円 銭
第2四半期（累計）	144,600	31.3	9,000	12.0	8,700	10.3	8,100	10.2	5,100	9.2	149.69
通期	300,000	32.9	20,000	17.6	19,500	16.1	18,300	18.0	11,200	0.9	328.73

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

（注）コア営業利益は、売上収益から売上原価、販売費及び一般管理費を控除しております。

※ 注記事項

（1）当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：無

新規 ー社 （社名）ー、除外 ー社 （社名）ー

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更

① IFRSにより要求される会計方針の変更：無

② ①以外の会計方針の変更：無

③ 会計上の見積りの変更：無

（3）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2026年2月期1Q	34,390,965株	2025年2月期	34,390,965株
2026年2月期1Q	320,648株	2025年2月期	320,608株
2026年2月期1Q	34,070,344株	2025年2月期1Q	34,032,157株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.7「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	5
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	7
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	8
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	8
(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書	10
(3) 要約四半期連結持分変動計算書	12
(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(セグメント情報)	15
(販売費及び一般管理費)	16
(後発事象)	17

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間(2025年3月1日～2025年5月31日)の経営成績は、売上収益が700億15百万円(前年同期比19.9%増)、コア営業利益が63億28百万円(同3.2%減)、営業利益が70億14百万円(同5.5%増)、税引前四半期利益が65億56百万円(同2.7%増)、親会社の所有者に帰属する四半期利益は43億19百万円(同5.4%増)でした。

当連結会計年度は、2023年5月8日に公表した中期経営計画「PLAN-W」の最終年度3年目としての総仕上げと同時に、「次なる挑戦」となる次期中期経営計画に向けた準備を進めております。

売上収益では、ブランド事業は主要なアパレルブランドが3月、4月の春商材の品揃えに量・質の両面で課題を残しました。ただ、デジタル事業はラクサス・テクノロジーズ㈱が2024年12月13日の新規上場に伴う連結除外による減収影響があったものの、プラットフォーム事業の2025年2月28日付で連結加入したエムシーファッション㈱による増収効果の方が大きく寄与したことから、売上収益は前年同期間より大幅に伸長しました。

利益面においては、売上総利益率が52.5%と前年同期差9.1ポイント悪化した反面、販管費率は43.5%と前年同期差6.9ポイント改善しましたが、これは主にエムシーファッション㈱の連結加入影響によるものです。エムシーファッション㈱の連結加入がプラットフォーム事業の増益幅を拡大したものの、ブランド事業でアパレル系子会社の販売不振や、デジタル事業もラクサス・テクノロジーズ㈱の連結除外による減益影響が足を引っ張り、本業の稼ぐ力であるコア営業利益は前年同期より3.2%減少しました。一方で、持分法損益が傘下の関連会社の収益改善等で好転したことなどから、営業利益以下の利益段階においては前年同期より増益を記録しました。

セグメント別の状況は次のとおりです。

① ブランド事業

ブランド事業においては、あるべきブランドポートフォリオ戦略の完遂にむけて、ブランド事業セグメント全体最適の視点で成長性と収益性のバランスが取れた持続的成長を追求しております。

百貨店を中心に展開するミドルアッパーブランドは、ブランドらしく差別化された高付加価値な商品開発を行うほか、世界的な物価上昇や急激な為替変動に左右されないよう、自社工場体制を垂直統合して国産回帰を図っております。また、お客様との強いつながりを構築するため、マルチチャネル化やOMO(Online Merges with Offline)戦略を進め、様々なプロトタイプ開発・出店を通じて新たな成長の創造に取り組んでおります。

ショッピングセンターを中心に展開するミドルローブランドにおいては、前連結会計年度の期首に商品調達部隊の垂直統合を行い、更なる直質化の推進による原価率低減や価格競争力の強化に努めております。また、ミドルローブランド事業子会社の一社統合のスケール活用やノウハウ共有によって、店舗運営の改良や店舗開発などの強化にも取り組んでおります。

ライフスタイルブランドでは、暮らしに寄り添った衣・食・住を生活雑貨や服飾雑貨で提案し、引き続きお客様の支持拡大に努めております。前連結会計年度の期首に行ったミドルロー系のライフスタイルブランド事業の一社統合によるリソースの融通、ノウハウの共有等での収益構造の抜本的な改革効果も発現しております。また、新規ライフスタイルブランドの開発にも引き続き取り組んでおります。

一方、投資グループにおいては、プラットフォーム導入によるシナジー追求や収益構造の向上・確立をテーマに掲げております。投資会社の㈱W&Dインベストメントデザインが再生投資事業の大型案件として取り組む㈱ライトオンの事業再生についても、未だ収益改善に向けた抜本的な構造改革を進行中であるものの、すでに当初の想定を上回る施策進捗を達成して徐々に手応えを得られる状態となりつつあります。

また、海外事業の開発・拡張も積極的に進めております。タイ国内では、2025年1月にサハ・グループと合併で設立したWorld Saha (Thailand) Co., Ltd. で7月にバンコクに「RAGTAG」の海外1号店が出店予定であり、台湾においては㈱ナルミヤ・インターナショナルと共同で2025年3月27日に「プティマイン」の海外1号店を出店したほか、10月に「RAGTAG」の海外2号店を出店する予定です。

当第1四半期連結累計期間では、春商戦において一部のアパレルブランドのMD設計が量・質の両面で顧客ニーズを十分に捉えきれなかったことによる苦戦が、ライフスタイルブランドの好調さを打ち消す形となりました。この点につきましては、2025年3月に新設したブランド事業本部が、ミドルアッパーとミドルローそれぞれの課題ブランドへの改革・改善活動を始動しております。

この結果、ブランド事業の経営成績は、売上収益が499億17百万円(前年同期比2.0%減(うち外部収益は482億86百万円(同1.7%減)))、コア営業利益(セグメント利益)が41億9百万円(同9.8%減)と減収減益になりました。

② デジタル事業

デジタル事業は「B2Bソリューション」と「B2Cネオエコノミー」から成り立っており、B2Bはこれまでの積極投資を外販収益で回収できるよう、B2Cは「サーキュラー」を成長加速できるよう目指しております。

B2Bソリューションでは、ECの運営受託サービスにおいて、自社ブランドを中心に販売する直営ファッション通販サイト「ワールドオンラインストア（WOS）」をはじめ、他社公式ECの開発・運営を受託しております。自社サイト運営においては、アプリの機能改善やOMO活動に対する投資を進め、直営店舗とのシームレスなサービス改善をブランド事業と一体で推進しております。また、ソリューションサービスでは、自社グループの物流コスト抑制の取組みや基幹システムの更新に留まらず、他社への在庫コントロールシステムの導入・運用サービスの提供を進めており、売上拡大に向けた営業活動を強化してまいります。また、案件収支の見える化と損益改善の打ち手を進めており、他社公式EC受託でも売上サポートを前提とした一部改善効果が出ております。

B2Cネオエコノミーにおいては、様々なテーマで実験した事業の「選択と集中」を行った結果、「サーキュラー」に焦点を当てて成長戦略を追求しております。ユーズドセレクトショップ「RAGTAG」を運営する㈱ティンパンアレイは店舗とECの相互活用による仕入・販売両面のOMO戦略で成長を追求しつつ、今後の成長に向けてカジュアル業態「usebowl」の実験を継続中で、海外展開においては現地でのPOP-UP出店からの学びを活かしたタイ国内での店舗展開にチャレンジしております。また、オフプライスストア「& Bridge」を運営する㈱アンドブリッジにおいては、㈱ティンパンアレイとの事業連携を推進しており、店舗収支の改善やECの大幅伸長といったシナジー効果も出ております。

当第1四半期連結累計期間においては、上場に伴うラクサス・テクノロジーズ㈱の連結子会社から持分法適用関連会社への連結範囲の変更が大きく影響した反面、その影響を除くと、B2BソリューションでEC受託事業の収支改善を実現した㈱ファッション・コ・ラボや、B2Cネオエコノミーで積極的な新規出店や事業開発に取り組む㈱ティンパンアレイが期初計画に対して順調に推移しております。

この結果、デジタル事業の経営成績は、売上収益は76億72百万円（前年同期比12.3%減（うち外部収益は29億17百万円（同19.1%減）））、コア営業利益（セグメント利益）が5億39百万円（同28.4%減）と減収減益になりました。

③ プラットフォーム事業

プラットフォーム事業では、ワールドグループが培ってきた様々なノウハウと仕組みを活用したプラットフォームの外部企業へのオープン化を推進し、業界の枠組みを超えた新たな事業領域の拡大に取り組んでおります。

中間持株会社の㈱ワールドプラットフォームサービスは、プラットフォーム事業の収益モデルを整える事業マネジメント機能と外部顧客の法人企業へのマーケティング機能を有しております。各プラットフォームのノウハウ・仕組みを横断的に組み合わせ、クライアントのニーズに最適なサービスをワンストップで提案・提供しております。

生産プラットフォームの㈱ワールドプロダクションパートナーズは、自らの商社機能を發揮して直接貿易スキームの構築や、製造子会社群の生産性改善の指導・支援をするほか、外販主体の専門商社である㈱イディオムや縫製工場の㈱ラ・モードでは、他社アパレルの商品開発及び製造（OEM・ODM事業）を受託しております。

販売プラットフォームの㈱ワールドストアパートナーズでは、商品在庫の最終的な換金に不可欠なアウトレット「NEXT DOOR」や他社ブランドの出店も年々増やしてきたファミリーセール等の催事を運営するほか、様々な業種業態の販売代行業務といった外販サービスも着実に拡充してきております。

こうしたアパレル起点の生産・販売プラットフォーム以外では、㈱アスブルンドに代表される子会社群が、空間創造や什器・備品の製造販売（建装）、家具や雑貨の卸からコントラクトに至るライフスタイル領域も手掛けており、プラットフォーム事業のサービスラインやクライアント層の幅を拡張することに寄与しております。

このほか、M&Aも活用しながらプラットフォーム機能の強化を図ることでB2B事業基盤の拡充を進めてきており、ファッションの多様性と永続性の実現への貢献を目指した「ワールド・ファッション・エコシステム」の構築に向けて更なる事業基盤の拡充を図ってまいります。

具体的な事例としては、2025年2月28日付で子会社化したエムシーファッション㈱、2025年3月1日付で子会社化した㈱ワールドソーイングの連結加入は、生産プラットフォームのリソースを大きく拡充するものであり、当社グループを挙げてシナジー効果も追求しながら一層の事業拡大を推進してまいります。

当第1四半期連結累計期間においては、取引条件の変更による粗利確保や案件単位の採算性も吟味した外販受注などを継続的に進めており、為替変動に対する抵抗力を増すことや複数サービスを顧客に提供するクロスセルなどで徐々に成果を得つつあります。また、前年同期との比較では、エムシーファッション㈱の連結加入に伴うB2B外販の収益拡大が大きく寄与しました。

この結果、プラットフォーム事業の経営成績は、売上収益は332億16百万円（前年同期比70.1%増（うち外部収益は187億58百万円（同232.9%増）））、コア営業利益（セグメント利益）が13億56百万円（同91.8%増）と増収増益になりました。

④ 共通部門

事業セグメントに属さない共通部門においては、子会社からの配当や経営指導料等を収入として計上し、当社（ホールディングス）のコーポレートスタッフ等の費用を賄うことを基本的な収益構造としておりますが、子会社からの配当は予めセグメント利益から除いております。

共通部門は、コーポレートスタッフの「グループ経営本部」に加えて、グループの商品鮮度向上とソフト開発を監修する「クリエイティブ・マネジメント・センター」、グループの情報・物流システムを開発・運用する「デジタルソリューション事業本部」を束ねる「ブランド事業本部」などで成り立っております。

ホールディングスは重点分野への集中投資という自らの役割を果たすため、子会社からホールディングスのスタッフ等の実費を上回る経営指導料等で回収することを原則としておりますが、機能集約化などを不断に進めて自らの生産性の改善に努めております。

当第1四半期連結累計期間においては、前連結会計年度より本格稼働した海外事業開発室の活動費のほか、会社・部署横断で取り組む新規事業等に対する戦略的投資や成長投資にかかる先行費用の増加、従業員処遇の改善に伴う人件費の増加などの影響を受けました。

この結果、共通部門の経営成績は、売上収益は19億89百万円（前年同期比2.8%減（うち外部収益は53百万円（同20.4%増）））、コア営業利益（セグメント利益）が3億68百万円（同38.9%減）と減収減益になりました。

<サステナビリティ（持続可能性）への取り組みについて>

当社グループは、『価値創造企業グループ』として長期的・持続的に価値を創造し、提供し続けるためには「持続可能な社会の実現」への貢献が不可欠であり、環境負荷及び社会活動に関する取り組みを企業経営における重要課題の一つと位置づけております。そして、分散構造故に見える化が進んでいないファッション業界において、環境負荷の見える化を進めるとともに「ワールド・ファッション・エコシステム」を通じて、ファッション産業の多様性と持続性の両立を目指し、産業全体の構造的課題の解消に向けて積極的に取り組んでおります。

「ワールド・ファッション・エコシステム」の構築を一段と高次元なものに昇華させることで、新たな成長機会の創出や社会が共感できる価値を創造すべく、ワールドグループならではの持続可能な社会に向けた戦略指針を具体化し、2022年6月にTCFD提言への賛同表明と共に、脱炭素社会の実現に向けて当社グループ独自の「ワールド・サステナビリティ・プラン&レポート^{*1}」を公表しました。目標達成に向けたKPIを設定し、各施策を実施しております。また、実現に向けた基盤として、人的資本経営フレームワークの構築やダイバーシティの推進に注力しております。

当第1四半期連結累計期間に取り組んだ主なサステナビリティ活動は次のとおりです。

■Environment（環境）

・温室効果ガス排出量削減のため、シーズン毎にサステナブル素材使用の計画策定と実績管理をしており、2023年秋冬よりサステナブル素材ブランド「サーキュリック^{*2}」を活用した商品の販売を開始しております。2025年1月には「サーキュリック」の中でも、残った在庫を廃棄せずに原料として再利用（循環素材）した初の取り組みとして、「212キッチンストア」でオリジナルエプロンを発売しました。また、グループのアパレル製品のサステナブル素材の使用割合は、2024年春夏で15.9%、2024年秋冬では18.4%の実績となっております。

さらに、一般社団法人日本アパレル・ファッション産業協会が2024年3月に公表した「サプライチェーンを通じた温室効果ガス排出量の算定方法基本ガイドラインに関する業種別解説（ファッション産業）^{*3}」および同協会が2025年2月に公表した、同ガイドラインの「温室効果ガス削減の考え方と概算方法」の策定に参画しました。ガイドラインにはワールドグループの温室効果ガス削減取り組みの事例が掲載されております。

- ・商品以外の分野においても、リサイクル原料などの利用を積極的に推進しており、自社の使用済み段ボールのクローズドリサイクルによるお客様への紙袋提供も推進しております。
- ・水の使用量を可視化し、環境負荷への低減を推進しております。
- ・お客様から不要な衣料品等を引き取り、リユースにつなぐ「ワールド エコロモ キャンペーン^{*4}」を、従来の百貨店やショッピングセンターなどでの年2回の開催に加え、2025年1月には自社のファッション通販サイト「ワールド オンラインストア」でも「エコロモ キャンペーン」を開始しました。また、神戸市経済観光局様と協力し、神戸市営地下鉄13駅にて「ワールド エコロモ キャンペーン×神戸市SDGs」として衣料品回収を実施しました。社員や社員の家族から着用しなくなった衣料品の提供や取引先様と協業した衣料品引き取り活動も継続しております。衣料品等の回収点数は年々増加しており、この活動を開始した2009年からの累計で2,061万点となりました。

■Social（社会）

- ・「ワールド エコロモ キャンペーン」や「グループ社員によるエコロモへの参加」の収益金を子供達の未来のために寄付しており、これまでの寄付総額は1億19百万円になります。

- ・上記のうち、令和6年に発生した能登半島災害の義援金として、総額400万円の寄付を行っております。
- ・自社工場の残布や残糸等を活用したワークショップを、全国のワールドグループの店舗および地方自治体が運営する施設などで開催し、当第1四半期連結累計期間は2,846名に参加頂き、累計参加者は30,433名になります。

■Governance（ガバナンス）

- ・取締役の多様性を高め、透明性・公平性・客観性・独立性を担保すると共に、自由闊達な議論、建設的な意見交換を通じた、ガバナンス向上を追求しております。2025年5月に社外取締役1名を交代すると同時に、コーポレートガバナンスの更なる高度化に向けて、社外取締役が取締役会議長を務めております。
- ・サステナビリティに関する取り組みは、代表取締役 社長執行役員のもと組織されるサステナブル委員会の下に担当役員及び担当部署を設置し、推進しております。また、独立社外取締役が過半数以上の取締役会では、社長及びサステナブル委員から定期的に報告を受け、その進捗の監視・監督を行っております。

■人的資本経営

- ・ESGそれぞれの施策と連動した「人材開発、ワークライフ、多様性、処遇改善など、ヒトが中心の各種施策」を進めております。
- ・推進テーマを「知識の利用可能性向上（ナレッジ共有の進化）」「ワークフォースの最適化（生産性の向上）」「多様性向上」「エンゲージメント（組織力向上）」と定め、これらのテーマでKPIを設定し達成を目指しております。
- ・エンゲージメントサーベイとして毎年実施している「組織力アンケート」を通じて、組織課題を抽出し、各社の改善アクションプランを策定し、実行の成果や課題をチェックする体制を整備しております。
- ・ダイバーシティ&インクルージョン推進に向けた具体的な施策として、「アンコンシャス・バイアス研修」、「女性活躍推進座談会」「管理職のDE&Iオンライン研修」を実施しております。
- ・階層別、職種別の研修プログラムを事業戦略に連動して策定し、「誰もが学び続けられる育成プログラム」を推進し、E-Learningのコンテンツの充実、執行役員による管理職向け研修などを行っております。
- ・全ての社員の育成計画を定め、キャリア面談、定期ローテーション、グループ公募制度などの運用を通して、社員の成長やチャレンジを促しております。
- ・人材の発掘・育成・登用の仕組みを進化させる取り組みとして、人材開発委員会を定期的に実施しております。

※1 ワールド・サステナビリティ・プラン&レポート：<https://corp.world.co.jp/csr/>

※2 サーキュリック：<https://store.world.co.jp/s/brand/circric/>

※3 サプライチェーンを通じた温室効果ガス排出量の算定方法基本ガイドラインに関する業種別解説（ファッション産業）：
https://www.jafic.org/projects/environment/ghg_guidelines2024/
<https://form.run/@jafic--UoRMcdScq6qNlafub8r8>

※4 エコロモキャンペーン：https://corp.world.co.jp/csr/pdf/world_ecoromo.pdf

（2）財政状態に関する説明

①資産、負債及び資本の状況

（資産）

資産合計は2,791億19百万円と前連結会計年度末に比べて52億39百万円増加しました。

この主な要因は、現金及び現金同等物が約55億円減少した一方、季節性の違い（2月は端境期、5月は春夏物最盛期）に伴う棚卸資産の約32億円の増加に加えて、エムシーファッション㈱の連結加入に期末休日による入金ズレが重複した影響で売上債権及びその他の債権が約61億円増加したほか、店舗の出店と改装により有形固定資産が約16億円増加したことによるものです。

（負債）

負債合計は1,898億99百万円と前連結会計年度末に比べて25億24百万円増加しました。

この主な要因は、店舗不動産のリース料の更改でリース負債が約7億円、借入金が約19億円それぞれ増加したことによるものです。

（資本）

資本合計は892億20百万円と前連結会計年度末に比べて27億15百万円増加しました。

この主な要因は、主に親会社の所有者に帰属する四半期利益を約43億円計上した反面、配当金を約15億円支出したことで、利益剰余金が約29億円増加したことによるものです。

(ネットD/Eレシオ)

当社グループでは、債務返済の能力及び事業の収益性・成長性を持続的に向上できるよう、有利子負債と株主資本の最適な資本構成を検討する目的から、ネットD/Eレシオを財務体質の健全化指標とし、中長期的にネットD/Eレシオ0.5倍を目指してまいります。

当第1四半期連結累計期間末のネット有利子負債は769億70百万円と前連結会計年度末より約71億円増加した一方、親会社所有者に帰属する持分合計については約27億円増加しました。その結果、当第1四半期連結累計期間末のネットD/Eレシオは前連結会計年度末の0.86倍から0.92倍と0.06ポイント増加しました。

(ROE)

当社グループでは、中期経営計画「PLAN-W」策定時において、株主資本コスト(COE)を超過する株主資本当期利益率(ROE)として10%超の実現を目標に掲げておりましたが、現在ではこれまでの業績等の進捗状況も踏まえて、「PLAN-W」最終年度である当期末に12%以上となるよう努めております。

当第1四半期連結累計期間の実績を反映した12ヶ月換算のROEは、前連結会計年度の13.6%から0.2ポイント減少の13.4%となりました。前連結会計年度に一時的に計上した収益による影響も含まれておりますが、こうした一時収益を除いた実質ベースで持続的な目標値の超過を目指してまいります。

(ROIC)

当社グループでは、次期中期経営計画で本格的な成長戦略を追求できるよう、価値創造的な状態を「PLAN-W」で創り上げることが重要と認識しております。具体的には、「PLAN-W」において、最適資本構成の下でROEがCOEを超過する状態や、投下資本利益率(ROIC)が加重平均資本コスト(WACC)を上回る状態を目指しております。

このため、これまでのROA(コア営業利益ベース)に替えてROICを経営指標に設定しており、当中期経営計画「PLAN-W」の最終年度である当連結会計年度末には目標値8.5%を射程圏に捉えられる水準を目指しております。また、格付けがA格でWACCが最も低位の状態を最適資本構成と定義したうえで、WACCを目標値5.0%以下でコントロールできるよう努めます。

当第1四半期連結累計期間の実績を反映した12ヶ月換算のROICは、前連結会計年度の8.5%から0.1ポイント減少の8.4%でした。

各指標に関しては、下記の定義の通り算出しております。

なお、ネット有利子負債及び親会社所有者に帰属する持分合計は前年同期末と当期末の平均で算出しております。

- ・ネットD/Eレシオ

期末のネット有利子負債 ÷ 期末の親会社所有者に帰属する持分合計

- ・ネット有利子負債

借入金 + 日本基準におけるファイナンスリース負債 - 現金及び現金同等物

- ・ROE

過去一年間の親会社所有者に帰属する当期(四半期)利益 ÷ 親会社所有者に帰属する持分合計

- ・ROIC

(過去一年間の営業利益 - 法人所得税 - 非支配株主持分に帰属する当期(四半期)利益) ÷ (ネット有利子負債 + 親会社所有者に帰属する持分合計)

②当期のキャッシュ・フローの概況

当第1四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

1億21百万円の収入(前年同期比68億22百万円 収入減)となりました。

この主な要因は、税引前四半期利益は堅調だったものの、主としてエムシーファッション(株)の連結加入を背景として、売上債権及びその他の債権と棚卸資産が増加し、運転資本が増加したことがキャッシュ・フロー上約64億円のマイナス要因となったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

17億35百万円の支出(前年同期比8億1百万円 支出増)となりました。

この主な要因は、有形固定資産の取得による支出約11億円がキャッシュ・フロー上、マイナス要因となっていることによるものです。これは今後の金利上昇を見据え、店舗の出店・改装に係る投資をリースから自社取得に切り替えたものになります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

38億94百万円の支出（前年同期比41億86百万円 支出減）となりました。

この主な要因は、当第1四半期連結累計期間において資金調達により長期借入れによる収入を80億円計上した一方、短期借入金の純増減額約28億円、配当金の支払額約4億円がそれぞれキャッシュ・フロー上マイナス要因となったことによるものです。

これらの結果、現金及び現金同等物の当第1四半期連結累計期間末残高は、前連結会計年度末より55億14百万円減少して、162億33百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

本資料に記載されている業績予想は、現時点で入手可能な情報に基づき当社の経営者が判断した見通しであり、リスクや不確実性を含んでおります。従いまして、これらの業績予想のみに全面的に依拠して投資判断を行うことはお控えくださるようお願い致します。

2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (2025年5月31日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	21,748	16,233
売上債権及びその他の債権	38,782	44,859
棚卸資産	27,756	31,003
その他の金融資産	157	0
その他の流動資産	1,684	1,944
流動資産合計	90,126	94,039
非流動資産		
有形固定資産	35,445	37,068
使用権資産	40,139	41,048
無形資産	79,024	78,847
持分法で会計処理されている投資	6,052	5,819
繰延税金資産	5,034	4,322
その他の金融資産	17,355	17,356
その他の非流動資産	705	619
非流動資産合計	183,754	185,080
資産合計	273,880	279,119

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (2025年5月31日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
仕入債務及びその他の債務	41,476	41,347
未払法人所得税	1,578	1,182
借入金	44,400	41,219
リース負債	12,782	12,572
その他の金融負債	150	478
その他の流動負債	2,945	3,118
流動負債合計	103,331	99,916
非流動負債		
借入金	42,379	47,492
リース負債	32,360	33,230
退職給付に係る負債	2,359	2,014
引当金	6,573	6,651
その他の金融負債	150	470
その他の非流動負債	222	127
非流動負債合計	84,044	89,983
負債合計	187,375	189,899
資本		
親会社の所有者に帰属する持分		
資本金	511	511
資本剰余金	15,566	15,589
利益剰余金	63,711	66,565
自己株式	△39	△39
その他の資本の構成要素	1,505	1,349
親会社の所有者に帰属する持分合計	81,254	83,976
非支配持分	5,251	5,244
資本合計	86,505	89,220
負債及び資本合計	273,880	279,119

(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書

(要約四半期連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年3月1日 至 2024年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年3月1日 至 2025年5月31日)
売上収益	58,401	70,015
売上原価	22,423	33,251
売上総利益	35,979	36,763
販売費及び一般管理費	29,443	30,435
その他の収益	285	764
その他の費用	144	393
持分法による投資損益(△は損失)	△25	315
営業利益	6,651	7,014
金融収益	9	23
金融費用	278	481
税引前四半期利益	6,382	6,556
法人所得税	1,631	2,039
四半期利益	4,751	4,518
四半期利益の帰属：		
－親会社の所有者	4,099	4,319
－非支配持分	652	198
四半期利益	4,751	4,518
親会社の所有者に帰属する		
1株当たり四半期利益(円)	117.89	126.77
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	117.89	126.77

(要約四半期連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年3月1日 至 2024年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年3月1日 至 2025年5月31日)
四半期利益	4,751	4,518
その他の包括利益：		
純損益に振替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	13	8
確定給付制度の再測定	—	2
合計	13	10
純損益に振替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	175	△18
キャッシュ・フロー・ヘッジの有効部分	—	△148
合計	175	△165
税引後その他の包括利益	187	△155
四半期包括利益	4,938	4,363
四半期包括利益の帰属：		
— 親会社の所有者	4,287	4,163
— 非支配持分	652	200
四半期包括利益	4,938	4,363

(3) 要約四半期連結持分変動計算書

前第1四半期連結累計期間(自 2024年3月1日 至 2024年5月31日)

(単位: 百万円)

	資本金	資本剰余金	その他資本性金融 商品	利益剰余金	自己株式	その他の資本 の構成要素 その他の包括 利益を通じて 公正価値で測 定する金融資 産
2024年3月1日残高	511	15,112	9,704	55,192	△44	4
四半期包括利益						
四半期利益	—	—	—	4,099	—	—
その他の包括利益	—	—	—	—	—	8
四半期包括利益合計	—	—	—	4,099	—	8
所有者との取引額等						
配当金	—	—	—	△1,021	—	—
株式報酬取引	—	25	—	—	—	—
子会社の支配獲得に伴う変動	—	—	—	—	—	—
子会社の支配喪失に伴う変動	—	—	—	138	—	—
その他資本性金融商品の所有者に 対する分配	—	—	—	△84	—	—
所有者との取引額等合計	—	25	—	△967	—	—
2024年5月31日残高	511	15,137	9,704	58,325	△44	12

その他の資本の構成要素							
	確定給付制度 の再測定	在外営業活動 体の換算差額	キャッシュ・ フロー・ヘッ ジの有効部分	合計	親会社の所有 者に帰属する 持分合計	非支配持分	資本合計
2024年3月1日残高	585	947	—	1,535	82,010	6,407	88,418
四半期包括利益							
四半期利益	—	—	—	—	4,099	652	4,751
その他の包括利益	—	179	—	187	187	0	187
四半期包括利益合計	—	179	—	187	4,287	652	4,938
所有者との取引額等							
配当金	—	—	—	—	△1,021	△162	△1,183
株式報酬取引	—	—	—	—	25	—	25
子会社の支配獲得に伴う変動	—	—	—	—	—	82	82
子会社の支配喪失に伴う変動	—	—	—	—	138	△231	△93
その他資本性金融商品の所有者に 対する分配	—	—	—	—	△84	—	△84
所有者との取引額等合計	—	—	—	—	△941	△310	△1,251
2024年5月31日残高	585	1,126	—	1,722	85,356	6,749	92,105

当第1四半期連結累計期間(自 2025年3月1日 至 2025年5月31日)

(単位: 百万円)

	資本金	資本剰余金	その他資本性金融 商品	利益剰余金	自己株式	その他の資本 の構成要素 その他の包括 利益を通じて 公正価値で測 定する金融資 産
2025年3月1日残高	511	15,566	—	63,711	△39	1
四半期包括利益						
四半期利益	—	—	—	4,319	—	—
その他の包括利益	—	—	—	—	—	9
四半期包括利益合計	—	—	—	4,319	—	9
所有者との取引額等						
配当金	—	—	—	△1,465	—	—
自己株式の取得	—	—	—	—	△0	—
株式報酬取引	—	24	—	—	—	—
その他	—	—	—	△0	—	—
所有者との取引額等合計	—	24	—	△1,466	△0	—
2025年5月31日残高	511	15,589	—	66,565	△39	9

	その他の資本の構成要素						
	確定給付制度 の再測定	在外営業活動 体の換算差額	キャッシュ・ フロー・ヘッ ジの有効部分	合計	親会社の所有 者に帰属する 持分合計	非支配持分	資本合計
2025年3月1日残高	546	959	—	1,505	81,254	5,251	86,505
四半期包括利益							
四半期利益	—	—	—	—	4,319	198	4,518
その他の包括利益	2	△19	△148	△156	△156	1	△155
四半期包括利益合計	2	△19	△148	△156	4,163	200	4,363
所有者との取引額等							
配当金	—	—	—	—	△1,465	△209	△1,674
自己株式の取得	—	—	—	—	△0	—	△0
株式報酬取引	—	—	—	—	24	3	27
その他	—	—	—	—	△0	—	△0
所有者との取引額等合計	—	—	—	—	△1,442	△206	△1,648
2025年5月31日残高	547	940	△148	1,349	83,976	5,244	89,220

(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年3月1日 至 2024年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年3月1日 至 2025年5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	6,382	6,556
減価償却費及び償却費	4,351	4,645
金融費用	278	481
負ののれん発生益	—	△145
固定資産売却益	△9	—
固定資産除売却損	29	126
売上債権及びその他の債権の増減額 (△は増加)	△2,048	△6,022
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△1,486	△3,165
レンタル用資産の取得による支出	△193	—
仕入債務及びその他の債務の増減額 (△は減少)	300	△457
未払消費税等の増減額 (△は減少)	234	△367
その他	528	97
小計	8,367	1,748
法人所得税の支払額又は還付額 (△は支払)	△1,423	△1,627
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,943	121
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△599	△1,685
有形固定資産の売却による収入	32	—
無形資産の取得による支出	△412	△565
差入保証金の差入による支出	△218	△392
差入保証金の回収による収入	270	318
利息及び配当金の受取額	9	19
資産除去債務の履行による支出	△96	△81
その他	79	652
投資活動によるキャッシュ・フロー	△935	△1,735
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△860	△3,680
長期借入れによる収入	—	8,000
長期借入返済による支出	△2,439	△2,439
利息の支払額	△198	△396
金融手数料の支払額	△7	△169
自己株式の取得による支出	—	△0
リース負債の返済による支出	△3,332	△3,562
配当金の支払額	△999	△1,438
非支配持分への配当金の支払額	△162	△209
その他資本性金融商品の所有者に対する分配の支払額	△84	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△8,079	△3,894
現金及び現金同等物に係る換算差額	64	△6
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△2,006	△5,514
現金及び現金同等物の期首残高	20,848	21,748
現金及び現金同等物の四半期末残高	18,841	16,233

(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

(1) 報告セグメントの概要

事業セグメントは、最高経営意思決定者に提出される内部報告と整合した方法で報告されています。最高経営意思決定者は、事業セグメントの資源配分及び業績評価について責任を負います。当社グループでは戦略的意思決定を行う取締役会が最高経営意思決定者と位置付けられております。

当社グループは、「ブランド事業」、「デジタル事業」、「プラットフォーム事業」および「共通部門」の4区分を報告セグメントとしております。

(2) セグメント収益及び業績

当社グループの報告セグメントによる収益及び業績は以下のとおりであります。

なお、セグメント間の売上収益の取引条件は連結会計年度毎に決定しております。

前第1四半期連結累計期間（自 2024年3月1日 至 2024年5月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注2)	合計
	ブランド 事業	デジタル 事業	プラット フォーム 事業	共通部門 (注1)	計		
売上収益							
外部収益	49,117	3,605	5,635	44	58,401	—	58,401
セグメント間収益	1,823	5,146	13,887	2,002	22,858	△22,858	—
計	50,940	8,751	19,522	2,047	81,260	△22,858	58,401
セグメント利益（△損失）（注3）	4,555	753	707	602	6,617	△82	6,535
減損損失	—	△11	—	—	△11	—	△11
その他の収益・費用 （純額）（注4）	△12	26	110	3	127	△0	127
営業利益（△損失）	4,543	768	817	605	6,733	△82	6,651
金融収益	—	—	—	—	—	—	9
金融費用	—	—	—	—	—	—	△278
税引前四半期利益（△損失）	—	—	—	—	—	—	6,382
その他の項目							
減価償却費及び償却費	2,784	1,045	124	399	4,351	—	4,351

(注1) 共通部門においては、当社グループの子会社に対して経営管理・指導を行うことによって得られる経営指導料等を収入としてホールディングスのスタッフ等の費用をまかなうコーポレート関連業務を含んでおります。

(注2) セグメント利益（△損失）の調整額は、主にセグメント間取引消去及び各報告セグメントに配分していない費用が含まれております。

(注3) セグメント利益（△損失）は、売上収益から売上原価、販売費及び一般管理費を控除しております。

(注4) その他の収益・費用（純額）の中には、持分法による投資損失が△25百万円含められています。内訳は、ブランド事業が△21百万円、デジタル事業が△4百万円であります。

当第1四半期連結累計期間(自 2025年3月1日 至 2025年5月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント					調整額 (注2)	合計
	ブランド 事業	デジタル 事業	プラット フォーム 事業	共通部門 (注1)	計		
売上収益							
外部収益	48,286	2,917	18,758	53	70,015	—	70,015
セグメント間収益	1,630	4,755	14,457	1,936	22,778	△22,778	—
計	49,917	7,672	33,216	1,989	92,793	△22,778	70,015
セグメント利益(△損失) (注3)	4,109	539	1,356	368	6,373	△45	6,328
減損損失	△0	—	—	—	△0	—	△0
その他の収益・費用 (純額) (注4)	742	△79	21	△3	681	6	686
営業利益(△損失)	4,851	460	1,377	365	7,053	△39	7,014
金融収益	—	—	—	—	—	—	23
金融費用	—	—	—	—	—	—	△481
税引前四半期利益(△損失)	—	—	—	—	—	—	6,556
その他の項目							
減価償却費及び償却費	2,787	1,023	381	455	4,645	—	4,645

(注1) 共通部門においては、当社グループの子会社に対して経営管理・指導を行うことによって得られる経営指導料等を収入としてホールディングスのスタッフ等の費用をまかなうコーポレート関連業務を含んでおります。

(注2) セグメント利益(△損失)の調整額は、主にセグメント間取引消去及び各報告セグメントに配分していない費用が含まれております。

(注3) セグメント利益(△損失)は、売上収益から売上原価、販売費及び一般管理費を控除しております。

(注4) その他の収益・費用(純額)の中には、持分法による投資利益が315百万円含まれています。内訳は、ブランド事業が310百万円、デジタル事業が4百万円であります。

(販売費及び一般管理費)

(単位: 百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年3月1日 至 2024年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年3月1日 至 2025年5月31日)
従業員給付費用	9,969	10,968
販売促進費	1,604	1,458
荷造運搬費	2,204	2,011
賃借料	1,499	1,514
歩率家賃	4,419	4,146
減価償却費及び償却費	4,254	4,629
その他	5,495	5,709
合計	29,443	30,435

(後発事象)

該当事項はありません。